BOP/ボリュームゾーンビジネス実態調査レポート



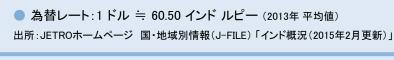


インド 企業訪問調査レポート[6]: **Waterlife India Pvt. Ltd. (Waterlife)**

~ 流通業 (浄水機器・設備) ~

■ インド ― 基礎データ ―

- 面積:3,287,263平方キロメートル[日本の約8.8倍]
- 人口:12億1,019万人(2011年 センサス ※センサスは10年ごとに発表)
- 首都: デリー/人口約1,675万人(2011年 センサス)
- 名目GDP総額:1兆6.398億ドル(2013年)
- 1人あたりのGDP(名目):1,505ドル (2013年)
- 実質GDP成長率:6.9%(2013年)





:流通業(浄水機器·設備) ■ 分野

:政府、州政府、国内外のNGO等援助組織や民間企業、Panchayat(長老会議)、SHG(Self-Help Group: ■特徴

> 社会・経済的に同質のメンバー10~20人程度から成る自助グループ)などに協力し、最新の環境技術 と独自のビジネス・モデルを組み合わせ、それら組織に製品を供給することによって、遠隔地および 農村部や都市の低所得住民社会に清潔で安全な飲み水へのアクセスを提供している。

> なお、Waterlifeでは、支店を含めた人員配置や製品の調達先など詳細については、同社とビジネス提携

を希望する企業に対して開示したいとしている。

企業概要

■ 社名 : Waterlife India Pvt. Ltd. (Waterlife)

■本社住所 : Plot no 9, Sai Nidhi, 2nd Floor, Krishnapuri Colony,

West Marredpally, Secunderabad, Telangana State

URL : http://www.waterlifeindia.com

CEO : Mr. Sudesh Menon

■ 主な支店 :[国内]8カ所(Andhra Pradesh、Uttar Pradesh、Karnataka、

Mumbai, Bihar, Puduchery, Aurangabad, West Bengal)

[海外]米国(米国支店は同社幹部が出張した際の行動拠点)

■ 設立年月 : 2008年

■ 従業員数:68人

■ 社是 :以下の点に留意しつつBOPを含む全ての階層の人々に、

安く安全で清潔な水を継続的に提供する。

●地域社会で中心的な役割を担う全ての関係者の協力を得る

●地域社会で施設の独自運営が可能となる収益システムを構築する

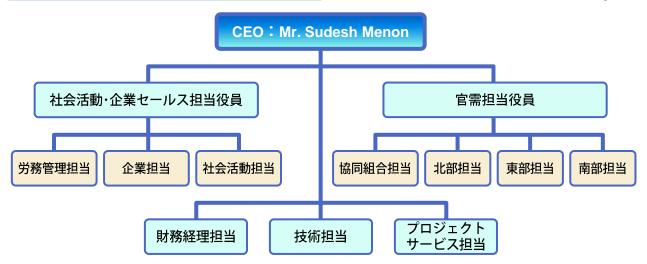
●環境保護を重視した水問題解決策を提供する











ビジネスの概要①

■ 主な取り扱い設備

- ●地域社会給水システム
- ●上水浄化設備
- ●ソーラー発電利用ポンプ
- ●農村間水道網
- ●移動式上水浄化設備
- ■軍事用·災害用給水設備
- ●河川水浄化システム



Waterlifeの浄水・給水施設

以上、第9代首相ラジーヴ・ガンディが1986年にスタートさせた、"Ganga Plan"に基づいて供給している。 浄水関連の機能および方式は、消毒、フィルター濾過、浄化媒体浄水、脱イオン、脱塩等と幅広い。

事業の特徴

政府や各種援助団体、住民組織など様々な関係者と手を組み、安全な飲み水を手に入れるすべを提供している。特にSHGなどの自助グループや地域住民に対しては、設備機器を提供することにとどまらず、給水施設を運営させることによって就労の機会を提供している。

また、Waterlifeは、国防省傘下の防衛研究開発機構(DRDO)が開発した 放射性物質や微生物、化学物質による汚染を除去する技術を、民需利用 したインド国内唯一の企業である。同技術は、国際的にも著名な放射性 物質および重金属の検査機関であるムンバイのBhaba Atomic Research Centre(BARC)における検査で実効性が実証されている。

■重金属等による水汚染

重金属による水汚染は、水資源の減少に伴って国内の数州において確認されており、



水の配送前のチェック作業

水の浄化・再利用が出来ず遺伝性疾患を引き起こすなど、大きな問題となっている。放射性物質汚染についても、核物質鉱山や精製工場の周辺に多く見られる。こうした状況から、重金属や放射性物質による汚染の除去は焦眉の課題となっており、Waterlifeはそうした困難な汚染水浄化にも取り組んでいる。

■微生物による水汚染

微生物による水汚染に対しては、紫外線照射処理が行われるが、ミネラル分を多量に含んだ水の場合、無機質分の汚れが生じる。Waterlifeでは、充分な濾過を行った後、紫外線の照射を適切な光量で行うなど、細かい注意を払っており、紫外線ランプには汚れが生じないようにしている。

ビジネスの概要②

主な商品(ブランド名)

●Sujala:企業用水浄化システム

●Little Star Gold:家庭用水浄化システム

●NBC MWPU:放射性物質·微生物·化学物質汚染水用

移動浄化設備

●Biodigesters:産業・地域社会用トイレ(DRDO設計)









Sujala

製品の供給と販売

それぞれ専門チームを設け、以下の製品の供給および販売を行っている。 売り上げは、年間約4億ルピーに上る。

- ●政府機関から設計・調達・建設を含め請負(EPC)
- ●民間企業向け販売
- ●社会貢献のための製品供給
- ●飲み水の販売、安全な飲み水に関する啓発活動

所得階層別の販売体制

高所得層(TOP): 他の関係流通企業にて対応。

中所得層(MOP): Waterlifeの支店や地域自治体等を通じて販売。

低所得層(BOP): SHG等の自助組織やNGO、州政府等の協力を

得て販売、啓発集会の開催。



ポリタンクやペットボトルに水を詰める

販売促進およびサービス活動

- ●新聞広告
- ●パンフレットの配布
- ●個別家庭訪問
- 拡声器による放送
- ■水質に問題ないか、随時製品の顧客や提供先に電話確認する
- ●無料のクレーム受付電話の設置
- ●迅速なクレーム対応(48時間以内)

社会貢献活動

飲み水の衛生に関する認識を深めるとともに、飲み水の取り扱いに ついての注意など、地区ごとに啓発集会を開催している。



給水所の前に停められた配送用のリヤカー



ビジネスの概要③

現状と課題

■経営面

官需の入札では、製品・設備の品質と共にコストがポイントとなる。水準以下の製品やサービスで低価格 攻勢をかける国内業者との競争が激しく、最低価格による落札で政府計画の効果が薄れるケースが多い。 しかしながら、品質とサービスに見合った価格の観点から見れば、Waterlifeに特段のライバルはいないと 言える。

■インフラ面

プロジェクト推進の過程において、常に設備設置現場での停電等に 悩まされている。その他、現場へのアクセスの悪さや悪天候が障害と なっているほか、稀に原水の汚染度が問題となることもある。

■財政面

政府事業では、設備設置完成後の支払いが契約条件であるため、常に資金繰りが厳しい。

■社会慣習

特に農村部において、水の安全に対する認識不足から、浄水設備で浄化した水は味が違うといって住民が嫌がる場合が多い。



編集後記

インドにおける水市場の規模は40億ドルと言われており、年間増加率は20~25%と推計される。60万ヵ所の村落、13,000の病院と10万の外来用診療所、100万の学校、そして65,000の大手レストランが存在することからも、水ビジネスに対する需要は旺盛で、今後も市場拡大が続くものと思われる。

インドでは、2008~2012年の第11次5ヵ年計画期間中に、連邦政府および各州政府が水浄化等に4,000億ルピーを投じており、2014年度の連邦予算で、ジャワハルラー・ネルー(インド共和国最初の首相)国家都市再生ミッション(JNNURM)計画に基づき1,900億ルピーが農村部水浄化のために配分されるなど、政府の姿勢も前向きである。







JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるかぎり正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。